



01 第5次田原市行政改革大綱を策定しました

人口減少や少子高齢化、社会経済情勢の変化に対応し、効率的で持続可能な行財政運営を行っていくため、事務の効率化や市民サービスの質向上、公共施設の適正化など、市が取り組むべき18の改革項目を定めた「第5次田原市行政改革大綱」を策定しました。

◆基本方針 「変革と共創～次代への適応～」

基本方針の主旨

- ・人口減少・少子高齢化が進行する中で、デジタル化をはじめとした社会の変革へのスピード感のある対応が重要である。
- ・行政ニーズが多様化・複雑化し、今後も人口減少が避けられない中で、次代(時代)に適応した持続可能な行財政運営が求められている。
- ・次世代につなぐため、行政だけでなく、市民や団体、事業者などと協働し、新たな価値を創造する「共創」という視点が、引き続き重要である。



◆改革期間

令和7～令和11年度(5か年)

◆アクションプラン(実行計画)

基本方針に基づき改革を推進するため、18の改革項目を定め、改革期間の5年間で取り組むべき内容を、アクションプラン(実行計画)として定めました。

行政体制の再整備

■事務の効率化

No.	プラン名	方向性・取り組み内容
1	職員定員適正化・ワークライフバランスの充実	適切な職員数を確保するとともに、職員のワークライフバランスの充実に図ります。
2	行政手続等のオンライン化	事務の効率化および利便性向上のため、行政手続などのオンライン化を推進します。



■外部団体・関係団体の基盤強化

No.	プラン名	方向性・取り組み内容
3	渥美半島観光ビューローの自立支援	収益事業の強化や自主財源の確保による経営基盤の強化を支援します。
4	社会福祉協議会の基盤強化支援	組織運営を支援するとともに、社会福祉協会基盤強化計画の進捗状況の確認や支援を行い適切な財源を確保して基盤強化につなげます。

